

第1回 国際広報連絡会議 概要

(平成 24 年 3 月 1 日 (木) 17:30-18:00 於：官邸 2 階小ホール)

1 冒頭発言

(1) 齋藤官房副長官から発言。概要以下のとおり。

- ・ 東日本大震災以降の深刻な国際的風評被害に政府と関係機関が一丸となって対応すべく、昨年 7 月に「国際的風評被害対策・日本ブランド再構築に関する政府・関係機関の連絡会議」が発足。以後、官邸 HP の多言語化の一環として英語版の改善、中国語版の立ち上げ、また、各省庁の情報をより分かりやすい形で統合した日本再生 PR 資料「Road to Recovery」(英語)を作成し官邸 HP に掲載する等の成果を上げてきている。また、テーマ別分科会の活動の成果として、夏冬のダボス会議におけるジャパンナイトの実施や震災 1 年の広告展開におけるコンテンツ相互利用等でも連携を図り、日本の復興や国際社会への貢献について等、日本のメッセージをわかりやすく発信してきた。
- ・ 発災後 1 年を経て、訪日外国人客数や農林水産品の輸出等は回復してきているが、完全には戻り切っていない状況にあり、風評被害対策は引き続き重要な課題。しかしそれ以外の取組も同時に強化する必要。例えば、復興特区の取組や福島を再生可能エネルギーの拠点とするためのプロジェクトなど具体的成果を目に見える形で打ち出していくことが必要。また、我が国が得た経験を国際社会に還元、共有していく努力も重要であり、その努力を通じて、国際社会における日本への共感を醸成していきたい。
- ・ 国際広報の観点からの 3.11 の教訓は、政府全体としての外国語による対外発信力の重要性。その発信力強化のための戦略的な人材育成・人材配置も積極的に実施されたい。本日発足する本件会議を通じて、日本ブランドがさらに高まることを期待。

(2) 古川国家戦略担当大臣から発言。概要以下のとおり。

- ・ 政府の国際広報については、自分(古川国家戦略相)が官房副長官であった 2010 年に政府・関係機関間の情報共有と一体的な情報発信の促進のため「国際広報に関する政府・関係機関の実務者連絡会議」を設置し、震災後、それを「国際的風評被害対策・日本ブランド再構築に関する政府・関係機関の連絡会議」に発展改組してこれまで運営してきた。この間の関係者のご努力に感謝申し上げる。
- ・ 震災後 1 年を経て、国際的風評被害を乗り越え、国家戦略として、日本ブランドの更なる海外展開・強化、多様な日本の強みと魅力、日本的な「価値」の発信に積極的に取り組んでいくことも重要。昨年末の「日本再生の基本戦略」においても、「多様な要素を含む日本の国家ブランドを確立して

世界に伝えていく方策を検討する」ことを決定した。

- ・こうした観点から、今般、同連絡会議を発展的に解消して、「国際広報連絡会議」を設置した。風評被害対策やリスク・コミュニケーション能力の向上とともに、日本再生の姿を総理のみならず、民間関係者も含めて一体となって発信していくことが重要。この会議で連携して成果を出していきたい。ご協力をお願いしたい。

(3) 玄葉外務大臣から発言。概要以下のとおり。

- ・ご出席の方々のこれまでのご尽力に感謝申し上げる。国際広報に関してはこれまでも取り組まれてきているが、今後もうワンランク上を目指し、国家戦略として取組をレベルアップできないかと考えている。
- ・外交演説でも申し上げたが、サウジアラビアでは、道に落ちた財布を必ず交番に届けるといった日本人の行動規範や礼儀正しさなどを紹介するテレビ番組が放映され、結果として訪日ビザの発給件数が非常に増えたという事例があった。これは一例に過ぎないが、このような日本的な「価値」を世界に発信していくことが重要である。
- ・こうした問題意識の下、自分（玄葉大臣）から古川大臣に提案をした結果、本件連絡会議を共催することとなった。これまで、経済産業省などがクールジャパンということで頑張ってきていただいているが、現在アニメやマンガは世界で大変人気であり、こうしたことは若者の対日関心の入り口としては非常にいいと思う。これを、日本製品の購入や日本への旅行・留学に繋げ、さらにワンランク上の深淵なものへの理解に結び付けるよう、技術力や精神性を含めた日本ブランドの発信に取り組みたい。
- ・英国や韓国などこれまでの政府としての国家ブランディングの経験を踏まえ、その要否も含め、こうした場で議論していきたい。最終的に、NGO、民間、個人も含めて、「フルキャスト・ディプロマシー」として、全員参加で日本ブランドを発信していけるよう、関係者のご尽力を賜りたい。

2 議題 I

(1) 本会議の目的と進め方について

千代内閣広報官から、資料 1 及び資料 2 に沿って、改めて、今般の改組及び設立の趣旨と構成員、今後の運営詳細につき説明。

(2) 幹事会・分科会の進め方について

続いて、四方内閣副広報官から、資料 3 に沿って、本連絡会議の下に、課長級の幹事会を置き、さらにその下に、分科会と実質的な議論を進めるために主管省庁が主導するサブグループを設ける旨を説明。これまでの「国際的風評被害対策・日本ブランド再構築に関する政府・関係機関の連絡会

議」における分科会の議論を踏まえ、当面、①日本ブランド総合発信分科会、②風評被害対策・リスク・コミュニケーション分科会、③メディア発信分科会の大きく 3 つに整理したが、各省庁等においても追加的に取り上げたいテーマがあれば事務局に連絡願いたい旨述べた。

3 議題Ⅱ

(1) 今後の課題及び方針について

ア 千代内閣広報官から、『当面の政府の国際広報の基本方針（案）』については現在関係各府省庁等において最終調整中なるも、早期に取りまとめたい旨発言。

イ 古川国家戦略担当大臣から、概要以下のとおり発言。

- ・冒頭申し上げたとおり、震災による困難を乗り越え、我が国の国際的プレゼンスを高め、日本ブランドを世界に発信していくために、日本の強みと魅力、日本的な「価値」という領域において、当面の間、重点的に国際広報を行っていききたい。各府省庁等の日頃の重点的な取組もおおむねこれらの重点領域に包含されるものと思う。
- ・広報の展開に当たっては、政府・関係機関が一体となって、戦略的に実施していくことが重要。そのために、重複の排除や選択と集中による効果的な連携のほか、広報能力や手段の強化も重要。例えば情報発信のツールとして、各種国際会議等の活用や、SNS、国際放送といった内外のメディアを通じた効果的な発信のあり方を検討していく必要がある。
- ・広報においては伝わることが重要であり、よくある報告のように、何か広告やイベントを実施しました、だけでは足りない。具体的な成果につながるよう、分科会やサブグループの中で、主管となる府省庁が主体者意識を持って、イニシアチブを発揮することが重要であり、ご協力願いたい。

ウ 玄葉外務大臣から、概要以下のとおり発言。

- ・外国の要人と話すたび、3.11 に際して示された日本人の姿を resilient であると称賛される。最終的に、そういう日本的なものを海外に伝えられるような国際広報を実施していきたい。
- ・決して J-POP などポップカルチャーを軽んじるわけではない。これらは大切なツールとして、これらを入り口としてどう展開するか、外務省としては、在外公館のネットワークをどう活用していくか、という点をよく検討していきたい。
- ・古川戦略相の下で国家戦略として、全体で進めていくべきであり、繰り返しになるが、国家ブランディングの要否も含め、是非ご議論いただきたい。

(2) 今後の主要な国際広報のタイミングについて

横井外務報道官から、国際的な発信のタイミングの観点から、2012 年の主要外交日程に関し、概要以下のとおり発言。

- ・まず 3 月 11 日の東日本大震災一周年には、多くの人が集まることが予想される。この節目の時期に、内閣広報室と協力して作成したキー・メッセージを活用し、各在外公館及び国内の関係省庁を含め、政府として統一のとれた形で発信を行っていく。
- ・5 月には G8, 6 月には G20, 9 月には APEC 及び国連総会, 11 月には ASEM, ASEAN といった例年開催される大型の国際会議が予定されている。
- ・さらに、本年日本で開催されるものとして、4 月に日メコン首脳会合, 5 月には沖縄において開催される第 6 回太平洋・島サミット, 10 月には 1964 年以来 48 年ぶりに日本にて開催される IMF・世銀総会等が予定されている。

4 議題Ⅲ（意見交換）

(1) 近藤文化庁長官から、概要以下のとおり発言。

- ・今般、古川、玄葉両大臣のイニシアチブにより、従来の連絡会議がレベルアップされ、国際広報連絡会議として発足することを喜ばしく思う。
- ・国際会議の機会を活用し広報を実施することに関しては、予め設定された場を利用するのみならず、能動的に自らそのための国際会議の場を作っていくという発想も必要。先日の世界文明フォーラムもそうした考えの下、半分は外交的観点から開催したものである。
- ・政府一体となって広報を実施するには、職員一人一人がそうした意識を持つことが重要であり、広報が終わるまでが仕事との認識が必要。そのための研修なども必要ではないか。
- ・本会議の今後の運営に関し、単なる施策の発表会に終わらせず、各省庁で一緒にできることを見つけ作っていく、前向きで建設的な性格のものにできればよい。

(2) 松山国際観光振興機構（JNTO）理事長から、概要以下のとおり発言。

- ・当機構では外国観光客の誘致の観点から、日本ブランドの売込み、日本に来たいと思わせるメッセージを伝えることに尽力している。日本は一般に良いブランドイメージを持たれているが、80 年代のトヨタ等ものづくりの印象が強く、「おもてなし」、クールジャパンといったソフト面の印象は前に出ていない。今後新しいブランドイメージが必要ではないか。
- ・政府の広報活動に関しては、各機関がバラバラに活動しているイメージがあり、交通整理が必要と感じている。
- ・商社時代の海外駐在および大使としての在外公館勤務において外から日本を見た経験から、2 点提案したい。まず、訴求対象はある程度絞るべき。現

在，グローバルな大競争時代であるが，特に投資，貿易，観光の分野での国際競争が激しく，当面こうした分野に注力すべきと考える。また，震災後の外国人観光客数の減少について，現在は前年並みに回復してきているが，観光客の最大の関心は，食の安全であり，これに関するシンプルなメッセージが必要。政府の対外発信のための資料は詳細かつ大部であるが，情報が多すぎると逆に外国人を心配にさせる面もある。

- ・ 2012 年の主要日程に関し，4 月 16 日～19 日には，観光分野のダボス会議とも言われる世界ツーリズム旅行協議会（WTTC）グローバルサミットが仙台及び東京において開催される。こちらも是非ご協力賜りたい。

（3）玄葉外務大臣から概要以下のとおり発言。

- ・ 近藤長官の指摘どおり，統一性を維持しながら無駄なく効率的・戦略的に国際広報を進めるための会議に是非していきたい，前向きな協力を期待。
- ・ シンプルなメッセージの必要性についても同意。例えば，空気中の放射線量が問題ない水準であることについても，いわき市の現在の放射線量は 0.08 マイクロシーベルト／時で，ニューヨークの 0.09 マイクロシーベルト／時より低い値であり，会津市は 0.11 マイクロシーベルト／時とソウルと同値であるが，そういった分かりやすいメッセージの発信はあまりできていなかったのではないか。風評被害関連に限らず，全体についても言えることであり，幹事会等で是非検討してほしい。

5 結び

千代内閣広報官から，今後，幹事会等を出来るだけ早く立ち上げ，具体的議論を進めていきたい，出席者各位においては，所属組織の中で本連絡会議の問題意識をしっかりと伝えてほしい旨発言し，閉会した。

（了）